



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社
 コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 誠慈
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	336,698	1.7	21,727	△9.2	17,788	△12.9	△603	—
2018年3月期	331,148	0.5	23,923	2.5	20,415	△1.1	13,044	38.1

（注）包括利益 2019年3月期 △467百万円（-%） 2018年3月期 15,611百万円（15.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△6.80	—	△0.3	3.9	6.5
2018年3月期	146.93	—	7.5	4.6	7.2

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 471百万円 2018年3月期 305百万円

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	461,047	181,226	38.3	1,989.29
2018年3月期	445,495	184,515	40.5	2,034.04

（参考）自己資本 2019年3月期 176,585百万円 2018年3月期 180,561百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,838	△24,286	12,608	22,167
2018年3月期	22,353	△1,174	△27,831	25,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,551	27.2	2.0
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,551	—	2.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		20.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	4.0	22,000	1.3	18,000	1.2	17,000	—	191.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	89,048,792株	2018年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2019年3月期	281,342株	2018年3月期	279,146株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	88,768,449株	2018年3月期	88,774,822株

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	199,322	△1.8	15,036	△8.2	11,888	△9.2	△1,625	—
2018年3月期	202,877	3.3	16,382	7.0	13,086	△0.1	10,296	30.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△18.31	—
2018年3月期	115.98	—

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	400,684	156,256	39.0	1,760.29
2018年3月期	393,212	162,486	41.3	1,830.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 156,256百万円 2018年3月期 162,486百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想は、その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月10日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 参考情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界経済は、当連結会計年度の前半は米・中・欧において底堅い成長が続きました。しかし、後半には、米中貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱問題に伴う経済混乱の不安などが要因となり、景気は減速しました。国内においても、当連結会計年度の前半は、景気はゆるやかに回復しましたが、後半は、輸出が低迷するとともに、設備投資の伸びも鈍化し、力強さを欠きました。

このような環境のもと、当社グループは、「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、「ヘルスケア&ウェルネス」を成長分野と位置づけた「2018年中期経営計画」をスタートさせました。初年度となる当連結会計年度は、特に「フィルム&コーティング」において、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャイン SRF”やセラミックコンデンサ用離型フィルムの販売を大幅に拡大しましたが、一方で、原燃料価格変動や物流コスト増の影響を大きく受けました。

また、火災事故により、エアバッグ用原糸の製造設備などが焼失したため、当該原糸の代替品調達に関連する費用など138億円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比55億円(1.7%)増の3,367億円となり、営業利益は22億円(9.2%)減の217億円、経常利益は同26億円(12.9%)減の178億円、親会社株主に帰属する当期純損失は6億円(前年度は親会社株主に帰属する当期純利益130億円)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業、機能樹脂事業ともに、原料価格変動の影響を受けましたが、工業用フィルムが売上を伸ばし、前年度に比べ、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格変動や物流コスト増の影響を受け苦戦しました。一方、工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャイン SRF”が、液晶テレビ用途で販売を大きく伸ばし、セラミックコンデンサ用離型フィルムは車載用で販売を拡大しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内外ともに自動車用途の販売を伸ばしましたが、原料価格変動の影響を受けました。工業用接着剤“バイロン”は、電子材料を中心とした接着用途の販売が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は前年度比76億円(5.1%)増の1,562億円、営業利益は同0億円(0.1%)増の137億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、原料価格変動と火災の影響を受け、前年度に比べ、増収減益となりました。

エアバッグ用基布は、海外顧客向けの販売を伸ばしましたが、火災と原料価格変動の影響を受け苦戦しました。スーパー繊維事業では、“ツヌーガ”は手袋用途を中心に販売を伸ばしましたが、“ザイロン”の販売が低調でした。生活・産業資材事業では、衛材用途のポリエステル短繊維は、海外向けに販売を拡大しましたが、原料価格変動の影響を受けました。機能性クッション材“ブレスエアー”は、火災の影響を受け販売が減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比31億円(4.9%)増の665億円、営業利益は同16億円(38.5%)減の26億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、医薬品製造受託事業が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素は、海外への販売が好調に推移しましたが、医薬品製造受託事業は、案件獲得に苦戦し、GMP(医薬品等の製造および品質管理基準)対応にかかる費用がかさみました。

機能膜・環境事業では、海水淡水化用逆浸透膜は受注が足踏みしました。機能フィルターは、事務機器向けなどが減少しましたが、溶剤を回収するVOC処理装置・エレメントは中国などでの環境関連投資の拡大で好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比10億円(2.9%)減の347億円、営業利益は同0億円(0.2%)減の52億円となりました。

(繊維・商事事業)

当事業は、前年度に比べ、減収増益となりました。

ユニフォーム用途は販売が伸び悩み、中東向け特化生地は市況の悪化により販売数量が減少しました。一方、スポーツ衣料製品は回復しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比37億円(5.5%)減の646億円となり、営業利益は同3億円(41.6%)増の9億円となりました。

(不動産事業、その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比3億円(2.2%)減の147億円となり、営業利益は同6億円(20.8%)減の22億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比156億円(3.5%)増の4,610億円となりました。主な内容は、設備投資の増加による有形固定資産の増加50億円、商品及び製品の増加28億円および繰延税金資産の増加21億円です。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比188億円(7.2%)増の2,798億円となりました。主な内容は、社債の増加100億円および短期借入金の増加92億円です。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したものの利益剰余金が減少したことなどから、前年度末比33億円(1.8%)減の1,812億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、78億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費158億円による資金の増加と火災による損失の支払額80億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、243億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出242億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、126億円の収入となりました。主な内容は、長期借入れによる収入233億円、社債の発行による収入100億円および長期借入金の返済による支出241億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比37億円減の222億円となりました。

財政状態に関する各種指標(連結ベース)は以下のとおりです。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	33.9	35.3	37.2	40.5	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	33.7	38.0	41.8	27.2
自己資本当期純利益率 (%)	5.4	6.4	5.8	7.5	△0.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	5.1	6.3	6.5	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	19.4	19.3	16.9	6.0
D/Eレシオ (倍)	1.12	1.05	1.01	0.81	0.93

自己資本比率 : 非支配株主持分を含まない期末純資産/期末総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]/期末総資産

自己資本当期純利益率 : 親会社株主に帰属する当期純利益/非支配株主持分を含まない期末純資産の期首・期末平均

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率) : 期末有利子負債/非支配株主持分を含まない期末純資産

（4）今後の見通し

2020年3月期の事業環境については、世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱問題に伴う経済混乱による不安が依然として懸念材料となり、成長が鈍化すると予想されます。国内においては、内需は堅調も輸出は伸び悩み、景気の回復基調は弱いと予想されます。また、原燃料の価格動向や為替変動に引き続き留意する必要があります。

当社グループは、こうした事業環境を踏まえて、『順理則裕』（なすべきことをなし、ゆたかにする）の企業理念のもと、「安定性」と「成長力」を備えた強い「良い東洋紡グループ」をめざします。そして、短期的な課題に取り組みつつ、中長期的な課題への取り組みや企業風土改革などの事業基盤づくりも進めていく、という考え方「1／3思考」のもと、「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、「ヘルスケア&ウェルネス」の各成長分野において、製品開発、事業拡大を推進します。

このことにより、2020年3月期の連結業績は、売上高3,500億円（2019年3月期比133億円増）、営業利益220億円（同3億円増）、経常利益180億円（同2億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益170億円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失6億円）を予想しています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向（※）30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり40円とさせていただきます。また、次期の配当金について、現時点では1株当たり40円とする予定ですが、上記の方針を踏まえ、今後検討を行ってまいります。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,006	22,318
受取手形及び売掛金	80,610	81,909
電子記録債権	2,117	3,881
商品及び製品	43,059	45,849
仕掛品	13,007	13,704
原材料及び貯蔵品	15,230	17,247
その他	6,771	8,417
貸倒引当金	△229	△199
流動資産合計	186,571	193,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,049	50,166
機械装置及び運搬具(純額)	44,738	43,163
土地	98,971	98,199
建設仮勘定	8,126	11,335
その他(純額)	4,566	5,613
有形固定資産合計	203,451	208,476
無形固定資産		
その他	3,985	3,654
無形固定資産合計	3,985	3,654
投資その他の資産		
投資有価証券	28,999	29,745
繰延税金資産	15,208	17,276
その他	7,861	9,462
貸倒引当金	△578	△691
投資その他の資産合計	51,489	55,792
固定資産合計	258,924	267,922
資産合計	445,495	461,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,556	42,736
電子記録債務	2,755	2,036
短期借入金	32,682	41,882
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	23,962	12,433
賞与引当金	4,412	4,128
その他	18,745	18,553
流動負債合計	125,110	131,768
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	58,188	69,009
再評価に係る繰延税金負債	21,280	21,277
役員退職慰労引当金	300	233
環境対策引当金	749	419
退職給付に係る負債	18,222	18,236
その他	7,132	8,879
固定負債合計	135,870	148,053
負債合計	260,980	279,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,240	32,206
利益剰余金	56,117	51,858
自己株式	△411	△415
株主資本合計	139,676	135,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,040	9,071
繰延ヘッジ損益	△49	△33
土地再評価差額金	44,467	44,483
為替換算調整勘定	△9,947	△10,277
退職給付に係る調整累計額	△1,625	△2,038
その他の包括利益累計額合計	40,885	41,206
非支配株主持分	3,954	4,641
純資産合計	184,515	181,226
負債純資産合計	445,495	461,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	331,148	336,698
売上原価	250,042	255,634
売上総利益	81,106	81,064
販売費及び一般管理費	57,183	59,337
営業利益	23,923	21,727
営業外収益		
受取配当金	667	742
持分法による投資利益	305	471
その他	1,724	1,779
営業外収益合計	2,696	2,992
営業外費用		
支払利息	1,270	1,305
出向者人件費	1,205	1,014
操業休止費用	955	1,079
その他	2,774	3,533
営業外費用合計	6,204	6,931
経常利益	20,415	17,788
特別利益		
投資有価証券売却益	137	198
受取保険金	—	306
負ののれん発生益	—	175
国庫補助金	—	607
その他	11,355	233
特別利益合計	11,492	1,519
特別損失		
固定資産処分損	4,699	1,905
固定資産圧縮損	—	607
関係会社株式売却損	—	1,873
火災による損失	—	13,822
訴訟関連損失	7,970	—
その他	1,014	997
特別損失合計	13,683	19,204
税金等調整前当期純利益	18,225	102
法人税、住民税及び事業税	5,281	2,907
法人税等調整額	△39	△1,994
法人税等合計	5,242	913
当期純利益又は当期純損失(△)	12,982	△810
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△61	△207
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	13,044	△603

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	12,982	△810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,799	1,035
繰延ヘッジ損益	9	16
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	42	△123
退職給付に係る調整額	627	△413
持分法適用会社に対する持分相当額	151	△171
その他の包括利益合計	2,629	343
包括利益	15,611	△467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,650	△298
非支配株主に係る包括利益	△39	△169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	45,919	△393	129,495
当期変動額					
剰余金の配当			△3,107		△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)			13,044		13,044
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動			261		261
連結子会社の増資による持 分の増減					—
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,198	△17	10,181
当期末残高	51,730	32,240	56,117	△411	139,676

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,388	△58	44,467	△10,268	△2,251	38,278	3,137	170,910
当期変動額								
剰余金の配当								△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)								13,044
土地再評価差額金の取崩								—
連結範囲の変動								261
連結子会社の増資による持 分の増減								—
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,651	9	—	321	626	2,607	817	3,424
当期変動額合計	1,651	9	—	321	626	2,607	817	13,605
当期末残高	8,040	△49	44,467	△9,947	△1,625	40,885	3,954	184,515

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,240	56,117	△411	139,676
当期変動額					
剰余金の配当			△3,551		△3,551
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)			△603		△603
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
連結範囲の変動			△89		△89
連結子会社の増資による持 分の増減		△34			△34
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△34	△4,259	△4	△4,297
当期末残高	51,730	32,206	51,858	△415	135,378

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,040	△49	44,467	△9,947	△1,625	40,885	3,954	184,515
当期変動額								
剰余金の配当								△3,551
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)								△603
土地再評価差額金の取崩								△16
連結範囲の変動								△89
連結子会社の増資による持 分の増減								△34
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,032	16	16	△330	△413	321	687	1,008
当期変動額合計	1,032	16	16	△330	△413	321	687	△3,289
当期末残高	9,071	△33	44,483	△10,277	△2,038	41,206	4,641	181,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,225	102
減価償却費	15,666	15,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△325	101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△215	△671
受取利息及び受取配当金	△822	△863
支払利息	1,270	1,305
持分法による投資損益(△は益)	△305	△471
固定資産売却損益・処分損(△は益)	△6,444	1,902
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△69	△87
関係会社株式売却損益(△は益)	△65	1,873
火災による損失	—	13,822
訴訟関連損失	7,970	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,591	△4,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,895	△7,098
仕入債務の増減額(△は減少)	1,919	603
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	961	1,452
その他	△3,530	△1,084
小計	34,537	22,149
火災による損失の支払額	—	△8,029
訴訟関連損失の支払額	△7,739	△255
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,446	△6,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,353	7,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,694	△24,235
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,271	529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	425
関係会社株式の取得による支出	△1,979	—
関係会社株式の売却による収入	95	475
長期貸付金の回収による収入	73	33
長期貸付けによる支出	△245	△1,940
利息及び配当金の受取額	908	944
その他	△603	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△24,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,386	8,719
長期借入れによる収入	31,848	23,316
長期借入金の返済による支出	△38,107	△24,105
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△21	△5
利息の支払額	△1,325	△1,307
配当金の支払額	△3,111	△3,550
非支配株主への配当金の支払額	△3	△7
その他	273	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,831	12,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,543	△3,945
現金及び現金同等物の期首残高	32,179	25,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211	256
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,857	22,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が4,236百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,575百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債(その他)」が661百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しているため、変更前と比べて総資産が661百万円減少しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしています。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、不織布等の製造・販売を、「ヘルスケア事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜、機能フィルター等の製造・販売を、「繊維・商事事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書(2018年6月27日提出)における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これに伴い、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	148,667	63,454	35,723	68,317	4,284	320,445	10,703	331,148	—	331,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	270	2,049	277	880	3,478	13,847	17,325	(17,325)	—
計	148,668	63,724	37,772	68,595	5,164	323,923	24,550	348,473	(17,325)	331,148
セグメント利益	13,713	4,262	5,179	645	2,023	25,822	796	26,617	(2,694)	23,923
セグメント資産	140,141	80,534	42,070	70,595	49,348	382,688	16,471	399,159	46,336	445,495
その他の項目										
減価償却費	6,916	2,312	2,825	1,365	698	14,116	286	14,402	1,264	15,666
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,038	6,750	5,313	1,835	389	19,324	340	19,664	1,595	21,259

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。
2. (1)セグメント利益の調整額△2,694百万円には、セグメント間取引消去△137百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,557百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。
(2)セグメント資産の調整額46,336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産74,845百万円が含まれています。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,595百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	156,241	66,540	34,675	64,585	4,197	326,238	10,460	336,698	—	336,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	317	2,454	482	456	3,769	14,137	17,906	(17,906)	—
計	156,301	66,857	37,129	65,068	4,653	330,007	24,597	354,604	(17,906)	336,698
セグメント利益	13,727	2,620	5,170	914	1,572	24,002	661	24,663	(2,936)	21,727
セグメント資産	150,834	84,779	44,590	69,122	49,112	398,438	15,080	413,517	47,530	461,047
その他の項目										
減価償却費	6,846	2,480	2,826	1,410	588	14,150	301	14,451	1,372	15,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,401	4,094	3,066	2,730	468	23,760	431	24,191	1,321	25,512

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。
2. (1)セグメント利益の調整額△2,936百万円には、セグメント間取引消去△154百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,782百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。
(2)セグメント資産の調整額47,530百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産85,531百万円が含まれています。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,321百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
235,075	62,532	33,541	331,148

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
233,959	70,237	32,502	336,698

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	230	—	—	—	230	—	230
当期末残高	—	—	115	—	—	—	115	—	115

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	115	—	—	—	115	—	115
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

「ヘルスケア事業」において、持分法適用関連会社であったArabian Japanese Membrane Company, LLCの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い175百万円の負ののれん発生益を計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,034円04銭	1,989円29銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	146円93銭	△6円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っていません。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	184,515	181,226
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	3,954	4,641
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,954)	(4,641)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	180,561	176,585
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	88,769	88,767

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	13,044	△603
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	13,044	△603
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,774	88,768

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 20,000百万円以下
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下
- (4) 払込期日 2019年4月25日から2020年3月31日まで
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- (5) 償還期限 5年以上10年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還
ただし、買入消却条項を付すことができる。
- (7) 資金使途 社債償還資金、借入金返済資金および設備資金
- (8) 特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- (9) その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

さくらぎ きみえ

桜木 君枝 (現 株式会社ベネッセホールディングス 常勤監査役)

なお、候補者 桜木 君枝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

③異動予定日

2019年6月25日

(2) 参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2017. 4. 1 至2018. 3. 31	自2018. 4. 1 至2019. 3. 31			自2017. 4. 1 至2018. 3. 31	自2018. 4. 1 至2019. 3. 31	
フィルム・機能樹脂	上	731	777	+ 45	+ 6.2%	64	69	+ 5
	下	755	786	+ 30	+ 4.0%	73	68	△ 5
	年度	1,487	1,562	+ 76	+ 5.1%	137	137	+ 0
産業マテリアル	上	305	327	+ 22	+ 7.1%	22	19	△ 3
	下	329	339	+ 9	+ 2.8%	20	7	△ 13
	年度	635	665	+ 31	+ 4.9%	43	26	△ 16
ヘルスケア	上	163	159	△ 4	△ 2.4%	17	19	+ 2
	下	194	188	△ 7	△ 3.4%	34	32	△ 2
	年度	357	347	△ 10	△ 2.9%	52	52	△ 0
繊維・商事	上	338	317	△ 20	△ 6.0%	△ 2	1	+ 2
	下	346	328	△ 17	△ 5.0%	8	9	+ 0
	年度	683	646	△ 37	△ 5.5%	6	9	+ 3
不動産	上	22	21	△ 1	△ 5.8%	12	8	△ 3
	下	20	21	+ 0	+ 2.2%	8	7	△ 1
	年度	43	42	△ 1	△ 2.0%	20	16	△ 5
その他	上	55	46	△ 9	△ 15.8%	3	3	△ 1
	下	52	59	+ 6	+ 11.9%	5	4	△ 1
	年度	107	105	△ 2	△ 2.3%	8	7	△ 1
消去又は全社	上					△ 12	△ 13	△ 2
	下					△ 15	△ 16	△ 1
	年度					△ 27	△ 29	△ 2
合計	上	1,614	1,647	+ 33	+ 2.1%	105	106	+ 1
	下	1,697	1,720	+ 22	+ 1.3%	134	111	△ 23
	年度	3,311	3,367	+ 55	+ 1.7%	239	217	△ 22

(設備投資額・減価償却費)

(単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2017年3月期	184	145	149	115
2018年3月期	213	185	157	126
2019年3月期	255	156	158	125

(有利子負債残高・金融収支)

(単位:億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2017年3月期	1,692	1,577	△7	2
2018年3月期	1,456	1,372	△4	6
2019年3月期	1,648	1,535	△4	13

(研究開発費)

(単位:億円)

	連 結	単 体
2017年3月期	111	101
2018年3月期	104	98
2019年3月期	110	102

(従業員数)

(単位:人)

	連 結	単 体
2017年3月期	9,215	3,021
2018年3月期	9,494	3,080
2019年3月期	9,572	3,108